



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当)
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今井 雅則
 (氏名) 海老原恵一

TEL 03-3535-1357

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	283,915	△9.0	9,837	37.9	11,349	31.3	11,599	△11.8
26年3月期第3四半期	311,831	△8.2	7,134	—	8,644	—	13,144	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 26,492百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 30,014百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.49	—
26年3月期第3四半期	42.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	460,513		163,594		35.0	
26年3月期	473,510		141,880		29.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 161,356百万円 26年3月期 137,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	△8.0	8,700	81.9	10,300	56.4	10,500	2.7	33.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	322,656,796 株	26年3月期	322,656,796 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	15,514,528 株	26年3月期	11,482,089 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	309,415,949 株	26年3月期3Q	311,213,595 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. （参考）個別財務諸表等	11
（1）（参考）四半期貸借対照表	11
（2）（参考）四半期損益計算書	13
5. 補足情報	14
（1）連結業績の実績及び予想の概要	14
（2）個別業績の実績及び予想の概要	15
（3）個別受注・売上・繰越実績	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などが弱く推移し、足元の景況感は停滞している。建設業界においては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いている。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期比9.0%減の2,839億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、当第3四半期連結累計期間における完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が9.2%と前年同四半期比2.2ポイント上昇し、売上総利益は261億円（前年同四半期比19.3%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、162億円と前年同四半期比10.3%増加したため、営業利益は98億円（前年同四半期比37.9%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、113億円の経常利益（前年同四半期比31.3%増）となった。

四半期純損益については、特別利益において、負ののれん発生益4億円及び投資有価証券売却益3億円を計上した結果、115億円の四半期純利益（前年同四半期比11.8%減）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るといふ季節的変動要因があるため、第3四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

(建築事業)

売上高は2,112億円（前年同四半期比11.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は57億円（前年同四半期比35.0%増）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）が前年同四半期比49.2%増となったが、民間工事（国内）は前期に大型工事を受注した影響から同22.8%減となり、全体（海外含む）では2,682億円と、前年同四半期比15.5%減となった。

（土木事業）

売上高は649億円（前年同四半期比2.2%増）となり、セグメント利益は32億円（前年同四半期比113.1%増）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比15.9%減となったが、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、同80.6%増となり、全体（海外含む）では768億円と、前年同四半期比55.3%増となった。

（不動産事業）

売上高は96億円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8億円（前年同四半期比37.3%減）となった。

（その他の事業）

売上高は8億円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期比60.2%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が218億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減169億円、有価証券（譲渡性預金等）の減158億円などにより、前連結会計年度末と比較して129億円減少の4,605億円（2.7%減）となった。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーが100億円増加したが、支払手形・工事未払金等が457億円、工事損失引当金が67億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して347億円減少の2,969億円（10.5%減）となった。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増146億円などにより、前連結会計年度末と比較して217億円増加の1,635億円（15.3%増）となり、自己資本比率は35.0%となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点では、当社グループを取り巻く経営環境に大きな変化はないことから、平成26年11月12日に公表した通期連結業績予想から変更はない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が851百万円増加、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が965百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,296	36,114
受取手形・完成工事未収入金等	124,056	107,125
有価証券	18,050	2,205
販売用不動産	21,385	19,957
未成工事支出金	22,629	25,189
その他のたな卸資産	801	573
その他	13,590	17,651
貸倒引当金	△795	△932
流動資産合計	244,014	207,885
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,022	13,541
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	765	701
土地	60,613	62,120
リース資産（純額）	191	193
建設仮勘定	10	20
有形固定資産合計	75,602	76,576
無形固定資産	2,868	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	147,572	169,399
長期貸付金	1,325	1,197
退職給付に係る資産	—	559
その他	3,353	2,866
貸倒引当金	△1,227	△971
投資その他の資産合計	151,024	173,050
固定資産合計	229,495	252,627
資産合計	473,510	460,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,656	71,945
短期借入金	52,353	50,536
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	798	384
未成工事受入金	37,455	39,155
賞与引当金	2,863	1,750
完成工事補償引当金	2,773	2,303
工事損失引当金	15,545	8,776
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,936	16,463
その他	12,933	10,615
流動負債合計	258,752	212,366
固定負債		
長期借入金	13,206	16,534
繰延税金負債	25,102	32,959
再評価に係る繰延税金負債	9,418	9,418
役員退職慰労引当金	172	153
退職給付に係る負債	21,824	22,161
資産除去債務	149	148
その他	3,004	3,175
固定負債合計	72,877	84,552
負債合計	331,629	296,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,504
利益剰余金	45,472	56,593
自己株式	△6,007	△8,209
株主資本合計	87,971	96,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,477	60,083
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	5,722	5,611
為替換算調整勘定	△700	△495
退職給付に係る調整累計額	△522	△737
その他の包括利益累計額合計	49,977	64,466
少数株主持分	3,930	2,238
純資産合計	141,880	163,594
負債純資産合計	473,510	460,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	300,815	274,523
不動産事業等売上高	11,016	9,392
売上高合計	311,831	283,915
売上原価		
完成工事原価	281,583	250,686
不動産事業等売上原価	8,357	7,111
売上原価合計	289,940	257,797
売上総利益		
完成工事総利益	19,231	23,837
不動産事業等総利益	2,659	2,280
売上総利益合計	21,891	26,118
販売費及び一般管理費	14,756	16,280
営業利益	7,134	9,837
営業外収益		
受取利息	193	320
受取配当金	1,784	1,927
その他	346	209
営業外収益合計	2,324	2,456
営業外費用		
支払利息	614	665
支払手数料	159	167
その他	39	111
営業外費用合計	813	944
経常利益	8,644	11,349
特別利益		
固定資産売却益	345	266
投資有価証券売却益	4,161	313
負ののれん発生益	—	480
その他	683	1
特別利益合計	5,189	1,062
特別損失		
固定資産売却損	2	9
減損損失	288	—
投資有価証券評価損	27	—
その他	16	10
特別損失合計	334	19
税金等調整前四半期純利益	13,499	12,392
法人税等	243	547
少数株主損益調整前四半期純利益	13,256	11,845
少数株主利益	112	246
四半期純利益	13,144	11,599

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,256	11,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,213	14,607
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	546	249
退職給付に係る調整額	—	△215
その他の包括利益合計	16,758	14,647
四半期包括利益	30,014	26,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,879	26,199
少数株主に係る四半期包括利益	135	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月25日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において自己株式4,000,000株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が2,202百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,209百万円となった。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	237,454	63,031	10,880	465	311,831	—	311,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963	539	1,367	402	3,273	△3,273	—
計	238,417	63,570	12,248	867	315,104	△3,273	311,831
セグメント利益	4,273	1,528	1,317	34	7,155	△21	7,134

(注)1 「セグメント利益」の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

建築セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失288百万円が発生した。

また、不動産セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において133百万円となった。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	210,544	64,463	8,460	447	283,915	—	283,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	526	1,157	354	2,708	△2,708	—
計	211,213	64,989	9,618	802	286,623	△2,708	283,915
セグメント利益	5,771	3,257	826	13	9,869	△31	9,837

(注)1 「セグメント利益」の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において480百万円となった。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の強化を目的とした組織変更及び業績評価方法の見直しを行ったことから、これまで「土木事業」、「不動産事業」に計上していた海外事業の一部について「建築事業」に計上する方法に変更した。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦していなかったが、業績評価方法の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントへ配賦する方法に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,394	23,924
受取手形・完成工事未収入金等	117,210	102,595
有価証券	18,050	2,205
販売用不動産	19,794	18,349
未成工事支出金	20,950	22,151
その他のたな卸資産	424	442
その他	13,311	17,073
貸倒引当金	△988	△1,045
流動資産合計	219,147	185,696
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,823	11,259
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	666	572
土地	56,888	57,446
リース資産（純額）	186	191
建設仮勘定	5	20
有形固定資産合計	69,570	69,490
無形固定資産	2,858	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	148,304	169,912
長期貸付金	1,298	1,175
前払年金費用	-	636
その他	2,493	2,114
貸倒引当金	△1,224	△966
投資その他の資産合計	150,872	172,872
固定資産合計	223,301	245,354
資産合計	442,449	431,050

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,148	67,279
短期借入金	46,611	44,503
コマースヤル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	560	269
未成工事受入金	35,612	36,875
賞与引当金	2,704	1,575
完成工事補償引当金	2,669	2,203
工事損失引当金	15,502	8,735
訴訟損失引当金	435	435
預り金	14,964	15,872
その他	12,397	10,007
流動負債合計	242,606	197,759
固定負債		
長期借入金	13,106	15,977
繰延税金負債	24,935	32,812
再評価に係る繰延税金負債	9,418	9,418
退職給付引当金	20,513	20,727
役員退職慰労引当金	89	104
関係会社事業損失引当金	132	864
資産除去債務	115	115
その他	2,280	2,389
固定負債合計	70,591	82,410
負債合計	313,197	280,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	18,774	26,774
繰越利益剰余金	10,964	12,300
利益剰余金合計	35,489	44,825
自己株式	△6,007	△8,209
株主資本合計	78,056	85,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,471	60,073
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	5,722	5,611
評価・換算差額等合計	51,194	65,690
純資産合計	129,251	150,881
負債純資産合計	442,449	431,050

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	278,953	254,365
不動産事業売上高	6,860	4,366
売上高合計	285,813	258,731
売上原価		
完成工事原価	260,116	232,590
不動産事業売上原価	4,876	2,931
売上原価合計	264,993	235,522
売上総利益		
完成工事総利益	18,836	21,774
不動産事業総利益	1,984	1,434
売上総利益合計	20,820	23,209
販売費及び一般管理費	13,045	14,266
営業利益	7,775	8,942
営業外収益	2,112	2,210
営業外費用	762	915
経常利益	9,125	10,237
特別利益	5,012	576
特別損失	1,113	894
税引前四半期純利益	13,024	9,920
法人税等	33	105
四半期純利益	12,991	9,815

(注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期			
	前期	当期	対前期		前期	当期	対前期	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	311,831	283,915	△27,915	△9.0	448,987	413,000	△35,987	△8.0
建設事業	300,815	274,523	△26,291	△8.7	434,958	400,800	△34,158	△7.9
国内	283,494	260,049	△23,444	△8.3	411,549	381,957	△29,592	△7.2
海外	17,320	14,474	△2,846	△16.4	23,409	18,843	△4,566	△19.5
不動産事業等	11,016	9,392	△1,624	△14.7	14,028	12,200	△1,828	△13.0
国内	10,565	8,908	△1,657	△15.7	13,420	11,571	△1,849	△13.8
海外	450	484	33	7.4	607	629	21	3.5
売上総利益	21,891	26,118	4,227	19.3	25,425	32,300	6,874	27.0
利益率	7.0%	9.2%			5.7%	7.8%		
建設事業	19,231	23,837	4,605	23.9	22,042	29,000	6,957	31.6
利益率	6.4%	8.7%			5.1%	7.2%		
不動産事業等	2,659	2,280	△378	△14.2	3,383	3,300	△83	△2.5
利益率	24.1%	24.3%			24.1%	27.0%		
一般管理費	14,756	16,280	1,523	10.3	20,643	23,600	2,956	14.3
営業損益	7,134	9,837	2,703	37.9	4,782	8,700	3,917	81.9
営業外収支	1,510	1,512	2	0.1	1,802	1,600	△202	△11.2
経常損益	8,644	11,349	2,705	31.3	6,584	10,300	3,715	56.4
特別損益	4,854	1,042	△3,812	△78.5	4,457	600	△3,857	△86.5
税引前損益	13,499	12,392	△1,106	△8.2	11,041	10,900	△141	△1.3
法人税等	355	793	438	123.4	812	400	△412	△50.8
当期(四半期)純損益	13,144	11,599	△1,545	△11.8	10,228	10,500	271	2.7

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	対前期		前期	当期	当期	対前期		対前回公表	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	前回予想 H26.11.12	修正予想	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高	373,943	349,492	△24,451	△6.5	462,626	385,000	430,000	△32,626	△7.1	45,000	11.7
国内	373,269	345,212	△28,056	△7.5	461,949	380,000	425,500	△36,449	△7.9	45,500	12.0
海外	674	4,279	3,605	534.7	676	5,000	4,500	3,823	565.0	△500	△10.0
建設事業	367,082	345,125	△21,957	△6.0	454,405	380,000	425,000	△29,405	△6.5	45,000	11.8
建築	317,573	268,245	△49,327	△15.5	357,231	290,000	325,000	△32,231	△9.0	35,000	12.1
土木	49,508	76,879	27,370	55.3	97,174	90,000	100,000	2,825	2.9	10,000	11.1
不動産事業	6,860	4,366	△2,493	△36.4	8,220	5,000	5,000	△3,220	△39.2	-	-
売上高	285,813	258,731	△27,082	△9.5	409,513	378,000	378,000	△31,513	△7.7	-	-
建設事業	278,953	254,365	△24,588	△8.8	401,293	373,000	373,000	△28,293	△7.1	-	-
建築	217,147	192,316	△24,831	△11.4	314,871	285,000	285,000	△29,871	△9.5	-	-
国内	216,779	192,268	△24,510	△11.3	314,393	284,960	284,960	△29,433	△9.4	-	-
海外	367	47	△320	△87.0	477	40	40	△437	△91.6	-	-
土木	61,805	62,048	242	0.4	86,422	88,000	88,000	1,577	1.8	-	-
国内	61,724	62,048	324	0.5	86,340	87,300	87,300	959	1.1	-	-
海外	81	-	△81	-	81	700	700	618	760.0	-	-
不動産事業	6,860	4,366	△2,493	△36.4	8,220	5,000	5,000	△3,220	△39.2	-	-
売上総利益	20,820	23,209	2,388	11.5	23,005	28,300	28,300	5,294	23.0	-	-
利益率	7.3%	9.0%			5.6%	7.5%	7.5%				
建設事業	18,836	21,774	2,938	15.6	20,655	26,500	26,500	5,844	28.3	-	-
建築	14,346	15,308	962	6.7	14,021	19,000	19,000	4,978	35.5	-	-
土木	4,490	6,466	1,975	44.0	6,634	7,500	7,500	865	13.1	-	-
不動産事業	1,984	1,434	△549	△27.7	2,350	1,800	1,800	△550	△23.4	-	-
一般管理費	13,045	14,266	1,221	9.4	18,318	20,500	20,500	2,181	11.9	-	-
営業損益	7,775	8,942	1,167	15.0	4,687	7,800	7,800	3,112	66.4	-	-
営業外収支	1,350	1,295	△54	△4.1	1,582	1,400	1,400	△182	△11.6	-	-
経常損益	9,125	10,237	1,112	12.2	6,270	9,200	9,200	2,929	46.7	-	-
特別損益	3,898	△317	△4,215	-	3,016	△100	△100	△3,116	-	-	-
税引前損益	13,024	9,920	△3,103	△23.8	9,287	9,100	9,100	△187	△2.0	-	-
法人税等	33	105	72	219.8	52	△100	△100	△152	-	-	-
当期純損益	12,991	9,815	△3,176	△24.4	9,235	9,200	9,200	△35	△0.4	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	30,464	8.1	45,462	13.0	14,998	49.2	46,781	10.1
	国内民間	287,093	76.8	221,547	63.4	△ 65,545	△ 22.8	310,431	67.1
	海外	16	0.0	1,235	0.4	1,219	—	18	0.0
	計	317,573	84.9	268,245	76.8	△ 49,327	△ 15.5	357,231	77.2
設 事 木	国内官公庁	33,950	9.1	61,300	17.5	27,350	80.6	77,525	16.8
	国内民間	14,900	4.0	12,535	3.6	△ 2,365	△ 15.9	18,990	4.1
	海外	658	0.2	3,043	0.9	2,385	362.5	658	0.1
	計	49,508	13.2	76,879	22.0	27,370	55.3	97,174	21.0
業 合 計	国内官公庁	64,414	17.2	106,763	30.5	42,349	65.7	124,306	26.9
	国内民間	301,993	80.8	234,082	67.0	△ 67,911	△ 22.5	329,422	71.2
	海外	674	0.2	4,279	1.2	3,605	534.7	676	0.1
	計	367,082	98.2	345,125	98.8	△ 21,957	△ 6.0	454,405	98.2
不動産事業		6,860	1.8	4,366	1.2	△ 2,493	△ 36.4	8,220	1.8
合 計		373,943	100.0	349,492	100.0	△ 24,451	△ 6.5	462,626	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比較増減		前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	38,053	13.3	35,393	13.7	△ 2,659	△ 7.0	57,830	14.1
	国内民間	178,726	62.5	156,874	60.6	△ 21,851	△ 12.2	256,670	62.7
	海外	367	0.1	47	0.0	△ 320	△ 87.0	370	0.1
	計	217,147	76.0	192,316	74.3	△ 24,831	△ 11.4	314,871	76.9
設 事 木	国内官公庁	50,752	17.8	47,958	18.5	△ 2,793	△ 5.5	68,609	16.8
	国内民間	10,972	3.8	14,090	5.4	3,117	28.4	17,730	4.3
	海外	81	0.0	—	—	△ 81	—	81	0.0
	計	61,805	21.6	62,048	24.0	242	0.4	86,422	21.1
業 合 計	国内官公庁	88,805	31.1	83,352	32.2	△ 5,452	△ 6.1	126,439	30.9
	国内民間	189,698	66.4	170,964	66.1	△ 18,733	△ 9.9	274,401	67.0
	海外	449	0.2	47	0.0	△ 401	△ 89.4	451	0.1
	計	278,953	97.6	254,365	98.3	△ 24,588	△ 8.8	401,293	98.0
不動産事業		6,860	2.4	4,366	1.7	△ 2,493	△ 36.4	8,220	2.0
合 計		285,813	100.0	258,731	100.0	△ 27,082	△ 9.5	409,513	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 平成25年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 平成26年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成26年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	54,098	10.0	65,201	11.0	11,102	20.5	55,132	10.9
	国内民間	372,102	69.1	377,676	63.5	5,573	1.5	313,003	62.1
	海外	—	—	1,188	0.2	1,188	—	—	—
	計	426,201	79.1	444,065	74.7	17,863	4.2	368,135	73.1
設 事 木	国内官公庁	81,581	15.1	122,071	20.5	40,489	49.6	107,299	21.3
	国内民間	30,424	5.6	24,770	4.2	△ 5,653	△ 18.6	27,755	5.5
	海外	655	0.1	3,699	0.6	3,043	464.1	655	0.1
	計	112,661	20.9	150,541	25.3	37,879	33.6	135,710	26.9
業 合 計	国内官公庁	135,680	25.2	187,272	31.5	51,592	38.0	162,431	32.2
	国内民間	402,527	74.7	402,446	67.7	△ 80	△ 0.0	340,759	67.6
	海外	655	0.1	4,887	0.8	4,231	645.3	655	0.1
	計	538,863	100.0	594,607	100.0	55,743	10.3	503,846	100.0
不動産事業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		538,863	100.0	594,607	100.0	55,743	10.3	503,846	100.0